

2023年度 決算説明会

一歩先を行き、いつも地域の力になる



2024年5月28日

人と、地域と、未来をむすぶ



十六フィナンシャルグループ

<P1. 表紙>

- ✓ みなさま、おはようございます。
- ✓ 本日はご多忙のなか、十六フィナンシャルグループの決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- ✓ 社長の池田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ それでは、2ページの目次をご覧ください。

目次

01 | 2023年度 決算

連結決算サマリー	5
十六銀行単体決算サマリー	6
連結コア業務純益	7
経費・修正OHR	8
資金利益・貸出金	9
役務取引等利益・手数料関連収益	10
有価証券	11
与信関係費用・不良債権残高	12
顧客向けサービス業務利益・グループ会社利益	13
自己資本比率・ROE	14
政策投資株式	15
株主還元	16
業績予想・配当予想	17

02 | 企業価値向上に向けた取組み

当社グループの歩み	19
当社グループの成長戦略	20
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	21-25

03 | サステナビリティへの取組み

価値創造プロセス	27
重点課題(マテリアリティ)への取組施策	28
サステナビリティKPIの進捗状況	29
めざす姿～VISION～と重点項目	30
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	31-33
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	34-35
マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～	36-39
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	40-42
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	43

04 | 第2次中期経営計画の進捗状況

長期ビジョンの概要図	45
第2次中期経営計画の概要図	46
トランスフォーメーション戦略	47
ヒューマンイノベーション戦略	48
マーケットインアプローチ戦略	49
地域プロデュース戦略	50
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	51

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<P2. 目次>

- ✓ 今回はまず、当社の「2023年度 決算」について説明します。
- ✓ その後、第2部「企業価値向上に向けた取組み」、続いて第3部「サステナビリティへの取組み」、第4部「第2次中期経営計画の進捗状況」の順に進めます。
- ✓ 3ページをご覧ください。

01 | 2023年度 決算

- ✓ 十六FGの経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は**6期連続の増益**、十六銀行単体の経常利益、当期純利益は**7期連続の増益**
- ✓ 期末配当を20円増配の90円としたことにより、年間配当は前期比30円増配の160円となり、**5期連続の増配**

02 | 企業価値向上に向けた取組み

- ✓ 当社グループの経営リソース活用と、異業種との協業・合併によるシナジーを発揮し、地域社会からの要請にスピード感をもって対応
- ✓ PBRの改善に向けて、ロジックツリーに基づき「**持続的な利益成長**」、「**ROEの向上**」、「**株主資本コストの引下げ**」につながる取組みを**実践**
- ✓ 当社グループの取組みが評価され、2024年3月末の株価は4,790円と当社設立時の2.4倍、時価総額は1,816億円に増加

03 | サステナビリティへの取組み

- ✓ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調に進捗**
- ✓ リテール分野の強化に向け、2024年2月に**りそなグループとの新たな協業**をスタート
- ✓ お取引先の脱炭素経営に資する取組みが評価され、21世紀金融行動原則の「2023年度最優良取組事例 環境大臣賞(地域部門)」を受賞
- ✓ 社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を配置

04 | 第2次中期経営計画の進捗状況

- ✓ 2024年3月、**Google Workspace(GWS) のグループ一体での活用がスタート**し、グループ生産性が向上
- ✓ 新人事制度の浸透と異業種との人事交流により、一人ひとりが自立的かつ最大限に活躍できる組織環境を整備
- ✓ 新NISAキャンペーン等を実施し、NISA口座拡大に向けた取組みを推進
- ✓ 岐阜県美濃市と連携した「歴史的資源を活用した古民家再生事業の取組み」により、「内閣府地方創生推進事務局長賞」を受賞

<P3. サマリー>

- ✓ こちらは、今回の説明会の「サマリー」です。
- ✓ 次ページ以降、これらの内容を中心に説明します。

Agenda

01 | 2023年度 決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

03 | サステナビリティへの取組み

04 | 第2次中期経営計画の進捗状況

<P4. 第1部「2023年度 決算」>

- ✓ それでは、第1部「2023年度 決算」について、5ページをご覧ください。

連結決算サマリー

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 連結コア業務粗利益は、資金利益が増加した一方で、その他業務利益が減少し、前期比△12億円の733億円となりました。
- ✓ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当初業績予想を上回り、6期連続の増益となりました。

(億円)

十六FG連結	2022/3	2023/3 (A)	2024/3 (B)	前期比 (B-A)
連結コア業務粗利益	782	745	733	① △ 12
資金利益	543	511	528	17
役務取引等利益	171	187	185	△ 2
その他業務利益(除く国債等債券損益)	67	47	18	△ 29
経費	460	439	441	② 2
うち人件費	247	235	234	△ 1
うち物件費	183	174	178	4
連結コア業務純益	321	306	292	③ △ 14
国債等債券損益	△ 108	△ 77	△ 142	△ 65
連結実質業務純益	213	229	149	△ 80
与信関係費用	28	16	9	△ 7
株式等関係損益	65	36	133	97
経常利益	267	272	279	④ 7
親会社株主に帰属する当期純利益	171	186	193	⑤ 7

① 連結コア業務粗利益

資金利益が増加した一方で、その他業務利益(除く国債等債券損益)が減少し、前期比△12億円の733億円

② 経費

戦略的なDX投資の実施などにより物件費が増加し、前期比+2億円の441億円

③ 連結コア業務純益

連結コア業務粗利益の減少により、前期比△14億円の292億円

④ 経常利益

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

株式等関係損益の増加などにより、連結経常利益は前期比+7億円の279億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+7億円の193億円となり6期連続の増益

5

<P5. 連結決算サマリー>

- ✓ 今回の説明資料では、それぞれのページのポイントを、スライド上部に記載しています。
- ✓ ①連結コア業務粗利益は、資金利益が増加した一方で、その他業務利益が減少し、前期比12億円減少の733億円となりました。
- ✓ ②経費は、戦略的なDX投資の実施などにより物件費が増加したことから、前期比2億円増加の441億円となり、③連結コア業務純益は、前期比14億円減少の292億円となりました。
- ✓ ④経常利益は、株式等関係損益の増加などにより、前期比7億円増加の279億円、⑤親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億円増加の193億円となり、6期連続の増益となりました。
- ✓ 6ページをご覧ください。

十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ✓ コア業務純益は、前期比△17億円の268億円となりました。
- ✓ 経常利益は前期比+5億円の260億円、当期純利益は前期比+8億円の187億円となり、7期連続の増益となりました。

(億円)

十六銀行単体	2022/3	2023/3 (A)	2024/3 (B)	前期比 (B-A)
コア業務粗利益	684	657	642	① △ 15
資金利益	545	518	540	22
役務取引等利益	111	126	125	△ 1
その他業務利益(除く国債等債券損益)	26	11	△ 23	△ 34
経費	394	371	373	② 2
うち人件費	195	181	178	△ 3
うち物件費	171	163	169	6
コア業務純益	289	285	268	③ △ 17
国債等債券損益	△ 108	△ 77	△ 142	△ 65
実質業務純益	180	208	125	△ 83
与信関係費用	25	14	5	△ 9
株式等関係損益	67	36	133	97
経常利益	245	255	260	④ 5
当期純利益	173	179	187	⑤ 8

① コア業務粗利益

貸出金利息の増加などにより資金利益は増加した一方で、外貨調達コストの上昇によるその他業務利益(除く国債等債券損益)の減少などにより、前期比△15億円の642億円

② 経費

戦略的なDX投資の実施などにより物件費が増加し、前期比+2億円の373億円

③ コア業務純益

コア業務粗利益の減少により、前期比△17億円の268億円

④ 経常利益

⑤ 当期純利益

株式等関係損益の増加などにより、経常利益は前期比+5億円の260億円、当期純利益は前期比+8億円の187億円となり、7期連続の増益

<P6. 十六銀行単体決算サマリー>

- ✓ 続いて、十六銀行の単体決算サマリーです。
- ✓ ①コア業務粗利益は、国内部門については、前期比13億円の増収と堅調に推移したものの、国際部門における外貨運用等の収益が、前期比28億円減少したことにより、前期比15億円減少の642億円となりました。
- ✓ ②経費は、戦略的なDX投資の実施などにより物件費が増加し、前期比2億円増加の373億円となり、③コア業務純益は、前期比17億円減少の268億円となりました。
- ✓ ④経常利益は、外債等のロスカットの実施による国債等債券損失を株式等関係損益で補い、前期比5億円増加の260億円、⑤当期純利益は、前期比8億円増加の187億円となり、7期連続の増益となりました。
- ✓ 7ページをご覧ください。

連結コア業務純益

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

✓ 連結コア業務純益は、その他業務利益(除く国債等債券損益)の減少などにより、前期比△14億円の292億円となりました。

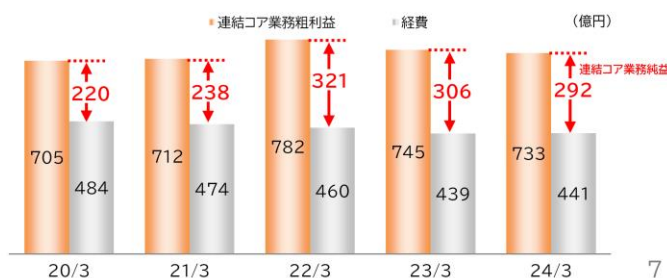
■ 連結コア業務純益



【ご参考】連結コア業務粗利益と経費

	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
連結コア業務粗利益	705	712	782	745	733	△12
資金利益	518	505	543	511	528	17
役員取引等利益	158	155	171	187	185	△2
その他業務利益(※)	29	51	67	47	18	△29
経費	484	474	460	439	441	2
連結コア業務純益	220	238	321	306	292	△14

(※) 国債等債券損益を除く



<P7. 連結コア業務純益>

- ✓ 続いて、「連結コア業務純益」につきましては、その他業務利益の減少などにより、前期比14億円減少の292億円となりました。
- ✓ 8ページをご覧ください。

経費・修正OHR

十六FG連結

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

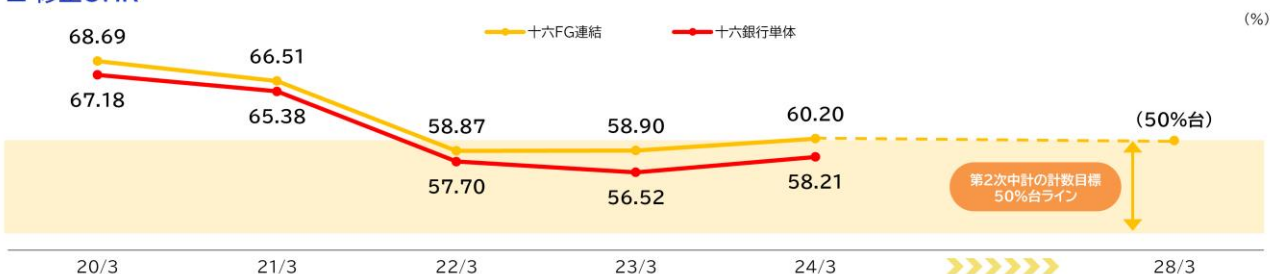
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 人件費は、ベアの実施による増加要因があったものの人員の自然減により減少、物件費は、戦略的なDX投資などにより増加しました。
- ✓ 修正OHRは、十六FG連結で60.20%、十六銀行単体で58.21%となり、引き続き低い水準を維持しています。

■ 経費



■ 修正OHR



8

<P8. 経費・修正OHR>

- ✓ こちらは、「経費」と「修正OHR」の推移です。
- ✓ 連結の経費は、ベアの実施による給与報酬の増加を人員の自然減による減少が上回ったことから、人件費が若干減少した一方で、店頭タブレットやグループウェア導入などのDX投資、シンボルマークのFG統一化に伴う看板取替えなどにより物件費が増加したことから、全体では前期比2億円増加しました。
- ✓ この結果、修正OHRは、連結で60.20%、十六銀行単体で58.21%となりました。
- ✓ 9ページをご覧ください。

資金利益・貸出金

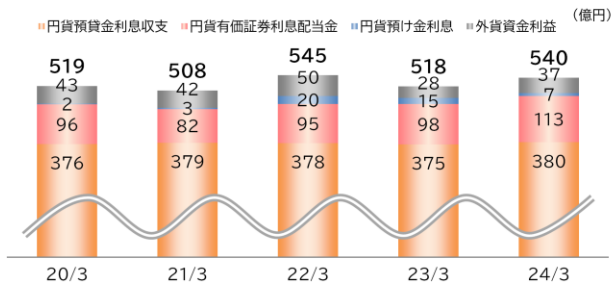
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 資金利益は、日銀預け金利息が減少したものの、円貨有価証券利息配当金が増加したことなどから、前期比+22億円の540億円となりました。
- ✓ 円貨貸出金平残は、前期比+1,582億円の4兆7,452億円と堅調に推移し、事業性貸出の証書貸付ストックレートは前期比+0.008ポイントの0.836%となりました。

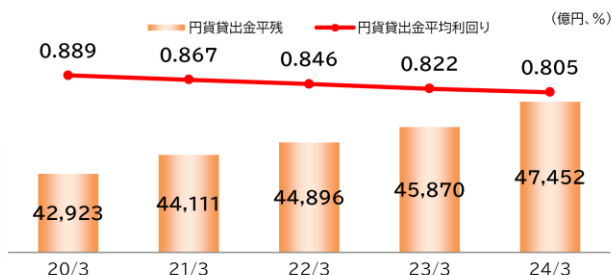
■ 資金利益

	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
資金利益	519	508	545	518	540	22
円貨資金利益	475	465	494	490	502	12
円貨預貸金利息収支	376	379	378	375	380	5
円貨有価証券利息配当金	96	82	95	98	113	15
円貨預け金利息	2	3	20	15	7	△8
外貨資金利益	43	42	50	28	37	9



■ 円貨貸出金平残・平均利回り

	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
円貨貸出金平残	42,923	44,111	44,896	45,870	47,452	1,582
円貨貸出金平均利回り	0.889	0.867	0.846	0.822	0.805	△0.017



【ご参考】証書貸付ストックレート(期末月中)

	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
全体	0.841	0.830	0.802	0.777	0.768	△0.009
事業性	0.814	0.858	0.848	0.828	0.836	0.008
個人ローン	0.948	0.906	0.863	0.835	0.793	△0.042
公共	0.465	0.412	0.379	0.344	0.406	0.062

<P9. 資金利益・貸出金>

- ✓ ここからは、十六銀行単体の計数を中心に説明します。
- ✓ まずは「資金利益」と「貸出金」の状況です。
- ✓ 資金利益は、日銀預け金利息が減少したものの、円貨有価証券利息配当金が増加したことなどから、前期比22億円増加の540億円となりました。
- ✓ 円貨貸出金平残は、前期比1,582億円増加の4兆7,452億円と堅調に推移し、事業性貸出の証書貸付ストックレートは前期比+0.008ポイントの0.836%となりました。
- ✓ 10ページをご覧ください。

役務取引等利益・手数料関連収益

十六銀行単体

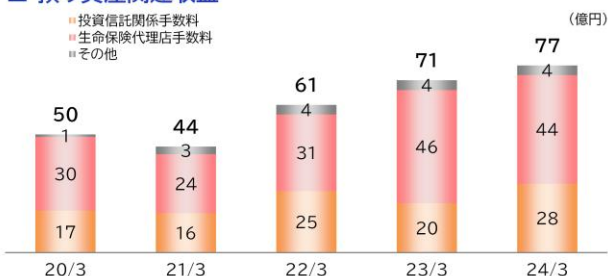
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

✓ 手数料関連収益は、十六銀行での投資信託関係手数料の増加や十六TT証券での預り資産関連収益の増加により過去最高となりました。

■ 役務取引等利益・手数料関連収益



■ 預り資産関連収益



■ 法人ソリューション関連収益



10

<P10. 役務取引等利益・手数料関連収益>

- ✓ 「役務取引等利益」の状況です。
- ✓ 手数料関連収益は、十六銀行での投資信託関係手数料の増加や十六TT証券での預り資産関連収益の増加により過去最高となりました。
- ✓ 11ページをご覧ください。

有価証券

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 有価証券評価損益は、全体で前期比+510億円の913億円の評価益となりました。

■ 有価証券評価損益

	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
株式	552	869	857	782	1,323	541
債券	17	△3	△72	△168	△247	△79
その他	△3	△27	△95	△211	△163	48
うち外債(※)	42	△28	△64	△103	△57	46
うち投資信託	△46	0	△31	△107	△105	2
合 計	565	837	689	403	913	510
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)(※)	△2	3	-	1	32	31

(※) 外債には、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを実施

■ 有価証券残高推移



■ 債券デュレーション



(※) デリバティブ考慮後
円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む

<P11. 有価証券>

- ✓ 「有価証券」の状況です。
- ✓ 上段の有価証券評価損益は、全体で前期比510億円増加の913億円の評価益となりました。
- ✓ 12ページをご覧ください。

与信関係費用・不良債権残高

十六銀行単体

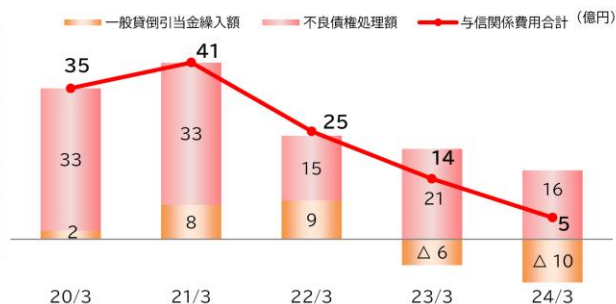
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 与信関係費用は、前期比△9億円の5億円となり、過去の与信費用の実績と比べ低水準となりました。
- ✓ 不良債権比率は、前期比0.08ポイント改善の1.27%となり、過去最低となりました。

■ 与信関係費用

(億円)

	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	2	8	9	△6	△10	△4
②不良債権処理額	33	33	15	21	16	△5
うち個別貸倒引当金繰入額	29	30	14	19	14	△5
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
④償却債権取立益	0	0	-	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	35	41	25	14	5	△9



■ 不良債権残高

(億円、%)

	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	121	112	120	128	8
危険債権	482	544	552	510	483	△27
要管理債権	20	27	22	21	20	△1
合計	628	692	687	652	631	△21
総与信に占める割合	1.41	1.51	1.48	1.35	1.27	△0.08

過去最低



<P12. 与信関係費用・不良債権残高>

- ✓ 「与信関係費用」と「不良債権残高」の状況です。
- ✓ 上段の与信関係費用は、前期比9億円減少の5億円となりました。
- ✓ また、不良債権比率は、前期比0.08ポイント改善の1.27%となり、過去最低となりました。
- ✓ 13ページをご覧ください。

顧客向けサービス業務利益・グループ会社利益

十六FG連結

十六銀行単体

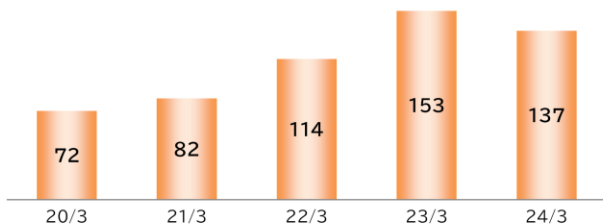
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 顧客向けサービス業務利益は、退職給付改定益11億円の減少を主因に、前期比△16億円の137億円となりました。
- ✓ 十六銀行を除く子会社の連結決算に寄与した当期純利益の合計は、主要4社の利益が前期比いずれも伸長したことにより、19億46百万円となりました。

■ 顧客向けサービス業務利益

十六銀行単体	20/3	21/3	22/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
顧客向けサービス業務利益	72	82	114	153	137	△16
貸出金平残×預貸金粗利鞘	386	384	381	379	383	4
預貸金粗利鞘	0.891	0.864	0.844	0.825	0.807	△0.018
役務取引等利益	106	98	111	126	125	△1
営業経費	420	400	378	353	371	18

顧客向けサービス業務利益
= 貸出金平残×預貸金粗利鞘+役務取引等利益-営業経費



■ 子会社(十六銀行を除く)の十六FG連結決算に寄与した当期純利益合計

	十六TT証券		十六リース		十六カード		十六信用保証		子会社合計(十六銀行除く)		
	23/3	24/3	23/3	24/3	23/3	24/3	23/3	24/3	23/3 (A)	24/3 (B)	増減 (B-A)
売上高	2,918	3,263	26,948	27,348	2,921	3,008	2,762	2,772	37,498	38,506	1,008
経常利益	569	870	427	460	226	246	1,579	1,645	2,770	3,190	420
当期純利益	384	587	297	315	146	159	1,099	1,147	1,871	2,158	287
連結決算に寄与した当期純利益	230	352	297	315	146	159	1,099	1,147	1,725	1,946	221

※十六銀行を除くグループ会社の損益合計と主要4社の損益を記載

<P13. 顧客向けサービス業務利益・グループ会社利益>

- ✓ 「顧客向けサービス業務利益」と「グループ会社利益」の状況です。
- ✓ 上段の顧客向けサービス業務利益は、退職給付改定益11億円の減少を主因に、前期比16億円減少の137億円となりました。
- ✓ また下段の、十六銀行を除く子会社の連結決算に寄与した当期純利益の合計は、主要4社の売上高・利益が前期比いずれも伸長したことにより、19億46百万円となりました。
- ✓ 14ページをご覧ください。

自己資本比率・ROE

十六FG連結

十六銀行単体

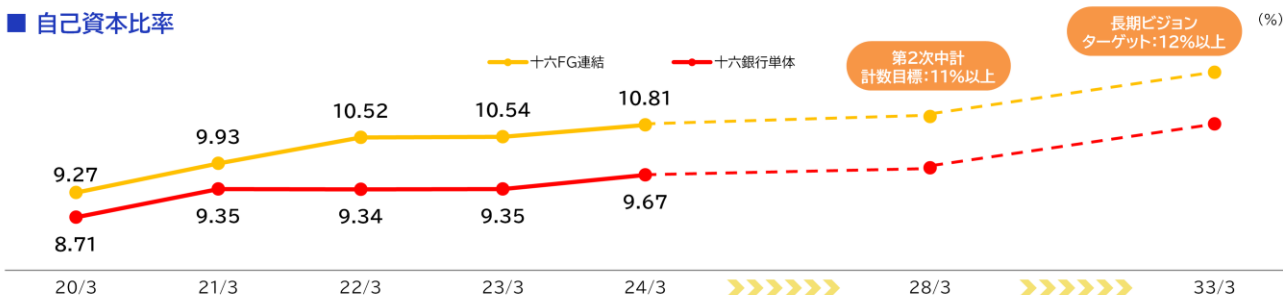


人と、地域と、未来をむすぶ

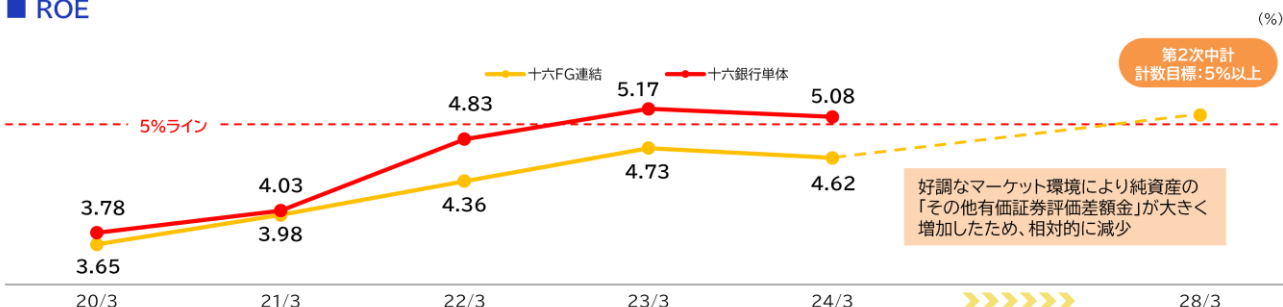
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 自己資本比率は堅調に推移し、十六FG連結は10.81%、十六銀行単体は9.67%と健全な水準を維持しています。
- ✓ ROEは好調なマーケットの影響で純資産が大きく増加したことを要因に十六FG連結は4.62%、十六銀行単体は5.08%となりました。

■ 自己資本比率



■ ROE



<P14. 自己資本比率・連結ROE>

- ✓ 続いて、「自己資本比率」と「連結ROE」の状況について説明します。
- ✓ 上段の自己資本比率は、連結で10.81%、単体で9.67%となり、健全な水準を維持しています。
- ✓ また、下段のROEにつきましては、有価証券評価差額金の増加により、純資産が大きく増加したことを要因に十六FG連結では4.62%、十六銀行単体では5.08%となりました。
- ✓ 15ページをご覧ください。

政策投資株式

十六FG連結

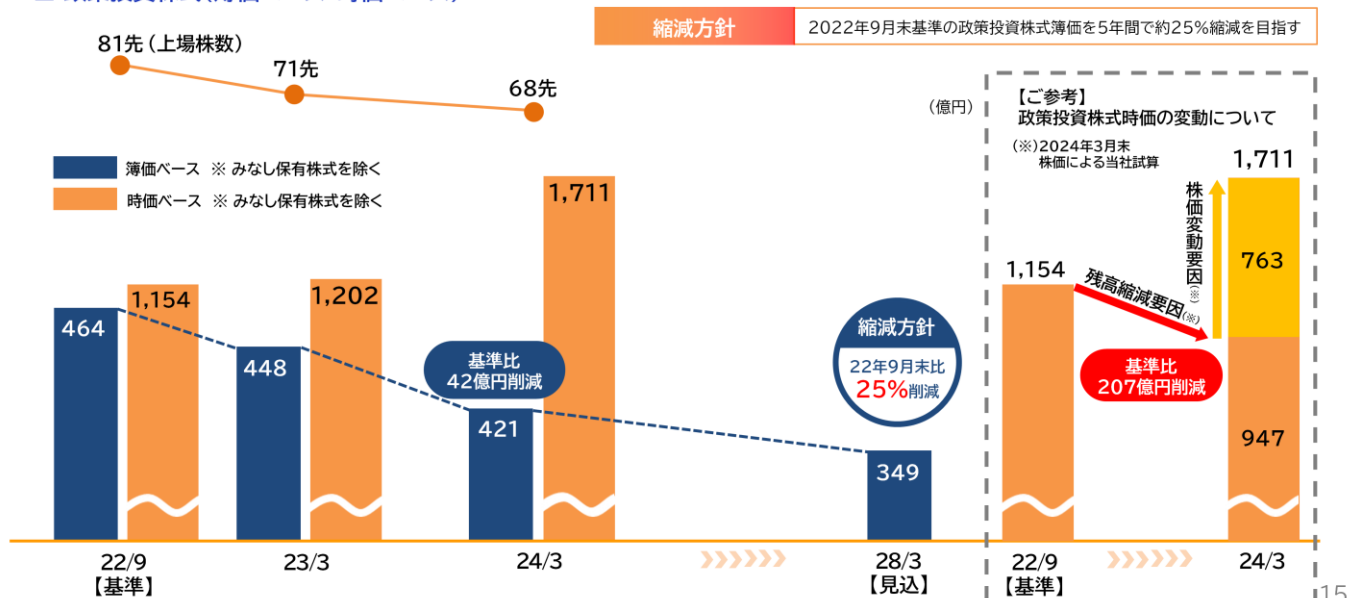


人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 政策投資株式(簿価ベース)は、2022年9月末の簿価を基準として2028年3月末までに約25%を縮減するという方針のもと、継続的な縮減に取り組んでいます。
- ✓ 政策投資株式(時価ベース)は、2022年9月末より、株価変動要因により時価ベースで上昇するなか207億円の削減を実施しています。

■ 政策投資株式(簿価ベース・時価ベース)



<P15. 政策投資株式>

- ✓ 「政策投資株式」の状況です。
- ✓ 2022年9月末の簿価を基準として、2028年3月末までに約25%を縮減するという方針のもと、継続的な縮減に取り組んでおり、2024年3月時点の簿価ベースで42億円削減しています。
- ✓ また、時価ベースでは、基準の2022年9月末から、207億円削減しましたが、保有株式の株価上昇により増加しております。
- ✓ 引き続き縮減に取り組んでまいります。
- ✓ 16ページをご覧ください。

株主還元

十六FG連結

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 増配により、2024年3月期は、総還元性向が37.5%、配当性向が30.1%となります。
- ✓ 自己株式の取得は3期連続で実施しており、引き続き株主還元の充実を目指します。

■ 株主還元方針

変更前

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなか
にあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続
して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準
などを総合的に勘案し、総還元性向25%以上を目安として、還元内
容を決定してまいります。

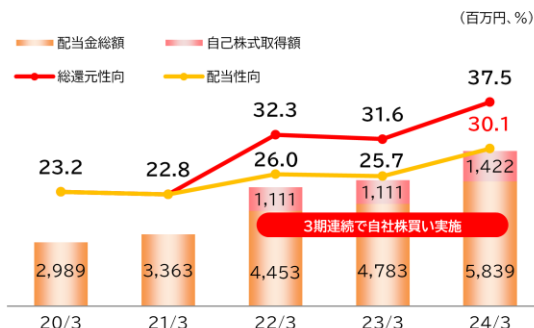
変更後(2024年3月公表)

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなか
にあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続
して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準
などを総合的に勘案し、配当性向30%以上を目安として、還元内容
を決定してまいります。

■ 株主還元

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
1株あたり配当金 (カッコ内は中間配当)	80円 (35円)	90円 (35円)	120円 (50円)	130円 (60円)	160円 (70円)
配当金総額	2,989百万円	3,363百万円	4,453百万円	4,783百万円	5,839百万円
自己株式取得額	-	-	1,111百万円	1,111百万円	1,422百万円
総還元性向	23.2%	22.8%	32.3%	31.6%	37.5%
配当性向	23.2%	22.8%	26.0%	25.7%	30.1%

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施



<P16. 株主還元>

- ✓ 続いて、「株主還元」の状況につきましては、増配により、2024年3月期は、総還元性向が37.5%、配当性向が30.1%となりました。
- ✓ また、自己株式の取得は3期連続で実施しており、引き続き株主還元の充実を目指してまいります。
- ✓ 17ページをご覧ください。

業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 業績予想は今後の金融政策・為替相場の動向を勘案し、与信関係費用を保守的に見積り、昨年並みの利益水準を維持する予想としています。
- ✓ 2025年3月期の配当は中間配当80円、期末配当80円の年間160円を予想しています。

■ 業績予想

(億円)

十六FG連結	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	前期比
連結コア業務粗利益	733	758	25
資金利益	528	534	6
役務取引等利益	185	184	△1
その他業務利益(除く国債等債券損益)	18	40	22
経費	441	447	6
連結コア業務純益	292	311	19
経常利益	279	275	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	193	190	△3

(億円)

十六銀行単体	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	前期比
コア業務純益	268	280	12
実質業務純益	125	259	134
与信関係費用	5	39	34
経常利益	260	251	△9
当期純利益	187	180	△7

■ 配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 (予想)
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	160円	160円
中間	35円	35円	35円	50円	60円	70円	80円
期末	35円	45円	55円	70円	70円	90円	80円

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施



<P17. 業績予想・配当予想>

- ✓ 2025年3月期の「業績予想」については、今後の金融政策・為替相場の動向を勘案し、与信関係費用を保守的に見積り、昨年並みの利益水準を維持する予想としています。
- ✓ また、「配当予想」は、中間配当80円、期末配当80円の年間160円を予想しています。
- ✓ なお、業績予想、配当予想については、7期連続の増益、6期連続の増配を目指してまいります。
- ✓ 第1部「2023年度 決算」の説明は以上となります。
- ✓ 続きまして、18ページをご覧ください。

Agenda

01 | 2023年度 決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

03 | サステナビリティへの取組み

04 | 第2次中期経営計画の進捗状況

<P18. 第2部「企業価値向上に向けた取組み」>

- ✓ 第2部では、「企業価値向上に向けた取組み」について説明します。
- ✓ 19ページをご覧ください。

当社グループの歩み



<P19. 当社グループの歩み>

- ✓ こちらは、2021年10月の十六フィナンシャルグループ設立を起点とした「当社グループの歩み」となります。
- ✓ 第1次経営計画では、低金利環境への打ち手として、「異業種との連携」や「新会社の設立」をスピード感をもって実施してまいりました。
- ✓ これらを基盤として2023年4月より長期ビジョンをスタートし、10年後のなりたい姿である「一歩先を行き、いつも地域の力になる」ことを目指しています。
- ✓ また、長期ビジョンの前半5か年を計画期間とする第2次中期経営計画では、10年後のなりたい姿からバックキャストで描いた4つの基本戦略、「トランスフォーメーション戦略」、「ヒューマンイノベーション戦略」、「マーケットインアプローチ戦略」、「地域プロデュース戦略」を推進していくことで、企業価値向上につながる成果を獲得してまいります。
- ✓ 20ページをご覧ください。

当社グループの成長戦略



<P20. 当社グループの成長戦略>

- ✓ こちらは、「当社グループの成長戦略」になります。
- ✓ 地域や企業のさまざまな課題等に対し、当社グループのみで成長できるコア事業は、経営リソースを重点配分することで成長していくとともに、今後、地域社会からの要請が高まると予想される事業については、あらゆる業種との協業や合併により、コストと時間をかけずに成長してまいります。
- ✓ 21ページをご覧ください。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

✓ PBRの改善に向けて、ロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」、「ROEの向上」、「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践しています。

PBRの改善(企業価値の向上)				2023年度 決算	サステナ ビリティ	第2次中期 経営計画
持続的な 利益成長	長期ビジョン・ 中期経営計画の達成	■ 収益性・効率性・健全性は向上しており、第2次中期経営計画は順調に推移		—	—	P46.51
	収益性の向上 (RORAの改善)	■ 預貸金利息収支は前期比+5億円 ■ 預り資産・法人ソリューション関連収益は前期比+3億円	■ トップラインの向上	P9.10	—	—
ROEの向上	当期純利益	■ GWSの導入等により、社内のDX化を強力に推進 ■ 不良債権比率は1.27%と過去最低	■ コストコントロール	P8.12	—	P47
	自己資本	■ 貸出金残高は伸長 ■ 政策投資株式は27億円縮減	■ 最適なアセット アロケーション	P9.15	—	—
株主資本コスト の引下げ	自己資本水準の コントロール	■ 積極的なDX投資、人的資本投資(賃上げ含む)を実施 ■ グループ収益力の向上により、増益を達成	■ 資本の最適配分	—	P40-42	P47.48
	リスクアセット	■ 還元方針を「配当性向30%以上」へ変更 ■ 5期連続増配および3期連続の自己株取得を実施	■ 株主還元の充実	P16	—	—
株主資本コスト の引下げ	非財務情報を 含めた 情報開示の充実	■ NOBUNAGAサクセッションの新設 ■ リソナグループとの新たな協業	■ 業績ボラティリティの 低減	—	P32.33	P49
	充実した IR活動の推進	■ ワーキンググループでのミーティング等を通じた、グループ 各社の連携により、サステナビリティKPIは順調に進捗	■ サステナビリティ経営 の高度化	—	P28.29	—
株主資本コスト の引下げ	充実した IR活動の推進	■ サステナビリティや人的資本投資等の非財務情報の開示 の充実	■ 株主・投資家との対話 における質・量の充実	—	P27-43	P48
	充実した IR活動の推進	■ 経営戦略の浸透に向けたトップによる説明会を2023年 6月(66名参加)、12月(75名参加)に開催	■ トップメッセージの 積極的な発信	決算説明会における発信		

<P21. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ PBRの改善に向けて、これらのロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」と「ROEの向上」、「株主資本コストの引下げ」など、具体的な取組みを実践していくことで、当社グループの企業価値向上をはかってまいります。
- ✓ 22ページをご覧ください。

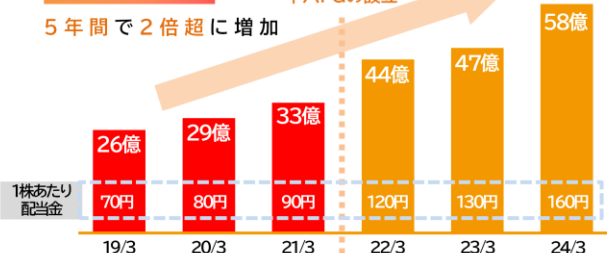
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 配当金総額は5年間で2倍超に増加するとともに、株主数は安定的に増加しています。
- ✓ 株式保有数は2019年3月期比で金融機関等が大きく減少し、個人等が増加しています。

配当金総額

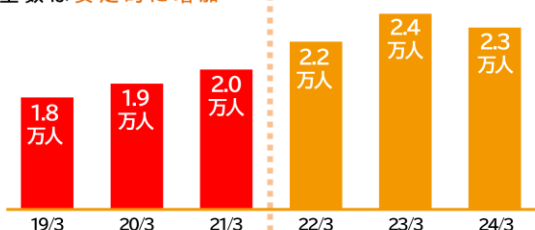
5年間で2倍超に増加

2021年10月
十六FGの設立



当社株主数

株主数は安定的に増加



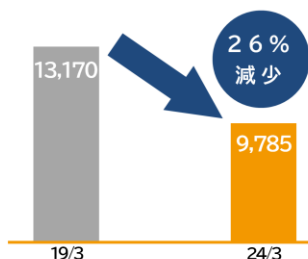
人格別株式保有数

(単位:千株)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
金融機関等	13,170	13,326	12,262	11,599	10,512	9,785
事業法人	10,969	11,199	11,288	11,384	11,289	11,085
外国法人	4,956	4,187	4,926	4,505	5,005	6,349
個人等	8,260	8,654	8,894	9,431	9,773	9,274

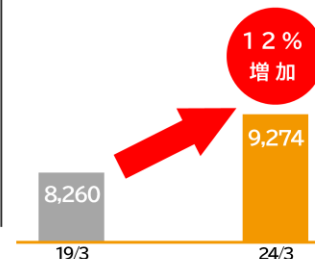
金融機関等

金融機関等の株式保有数は
5年間で△26%



個人等

個人等の株式保有数は
5年間で+12%

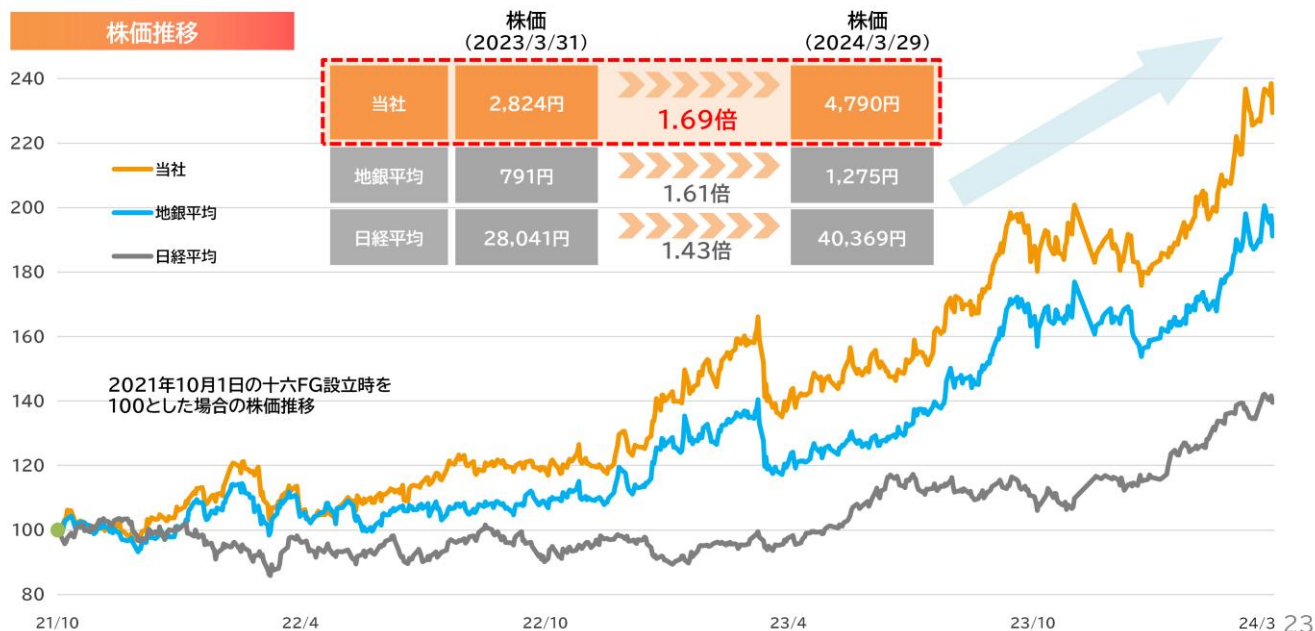


<P22. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ 配当金総額は5年間で2倍超に増加するとともに、当社株主数も安定的に増加しています。
- ✓ 23ページをご覧ください。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 2021年10月1日の当社設立以降、当社グループの取組みが評価され、2024年3月末の株価は4,790円と2.4倍に増加し、時価総額は1,816億円となりました。



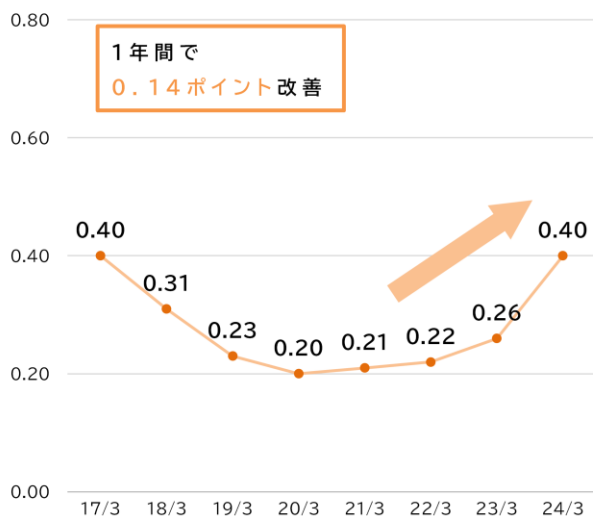
<P23. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ こちらは、当社、地銀平均、日経平均の株価推移となります。
- ✓ 2021年10月の当社設立以降、当社グループの取組みを評価いただき、2024年3月末の株価は4,790円と2.4倍に増加し、時価総額1,816億円となりました。
- ✓ また、前期と比べ、当社の株価は1.69倍となっており、地銀平均、日経平均を上回る上昇となっています。
- ✓ 24ページをご覧ください。

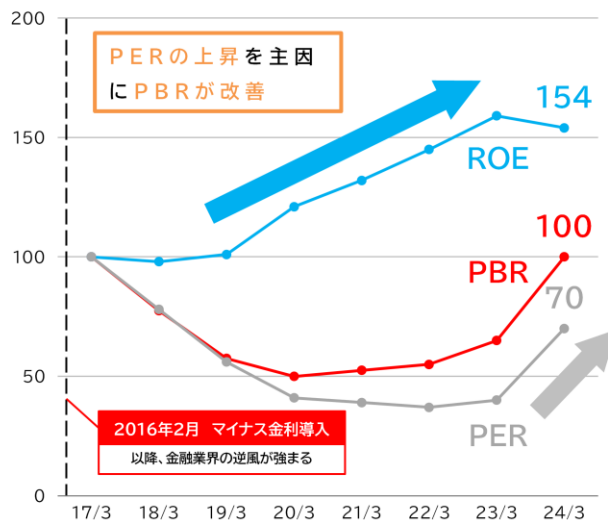
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ PBRは1年間で0.14ポイント改善しました。
- ✓ 近年のROE向上に加え、2023年度はPERが上昇したことにより、PBRは大きく改善しました。

PBRの推移



PBR、ROE、PERの推移(2017年3月末を100として指数化)



<P24. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

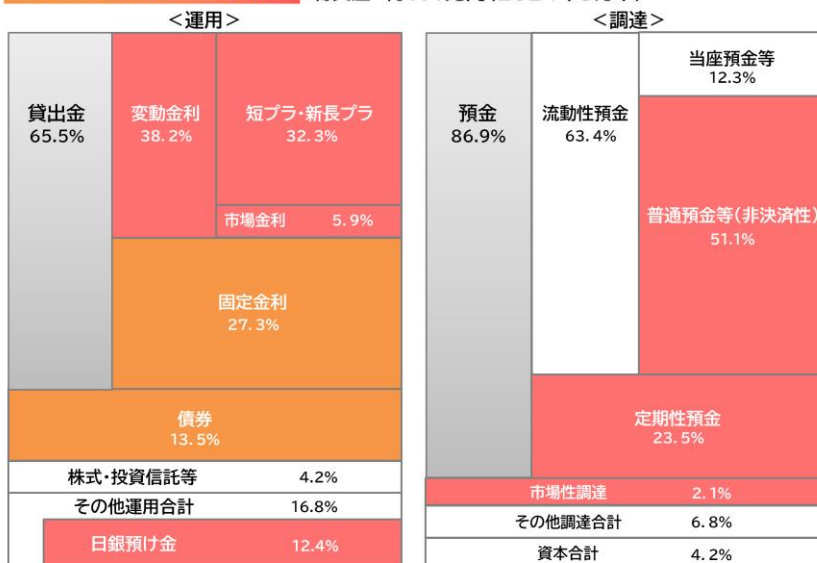
- ✓ 左側のPBRの推移につきましては、1年間で0.14ポイント改善しました。
- ✓ 右側のPBR、ROE、PERの推移につきましては、2017年3月末を100とした場合、ROEが154、PBRが100、PERが70となっています。近年のROE向上に加え、2023年度はPERが上昇したことにより、PBRは大きく改善しました。
- ✓ なお、25ページは、円貨バランスシートの状況となります。
- ✓ 第2部「企業価値向上に向けた取組み」の説明は以上となります。
- ✓ 続きまして、26ページをご覧ください。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 長期金利上昇の影響を受ける貸出金については、固定金利貸出の約2兆円となります。
- ✓ 短期金利上昇の影響を受ける貸出金については、短ブラ・新長ブラ貸出と市場金利貸出の約2.8兆円となります。

円貨バランスシートの構成

総資産 約7.4兆円(2024年3月末)



円金利上昇により影響を受ける預貸金残高

長期金利の変動による影響

運用サイド

貸出金 約2.0兆円

短期金利の変動による影響

運用サイド

貸出金 約2.8兆円

調達サイド

預金 約5.4兆円

長期金利上昇の影響を受ける部分

短期金利上昇の影響を受ける部分

<P25. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

Agenda

01 | 2023年度 決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

03 | サステナビリティへの取組み

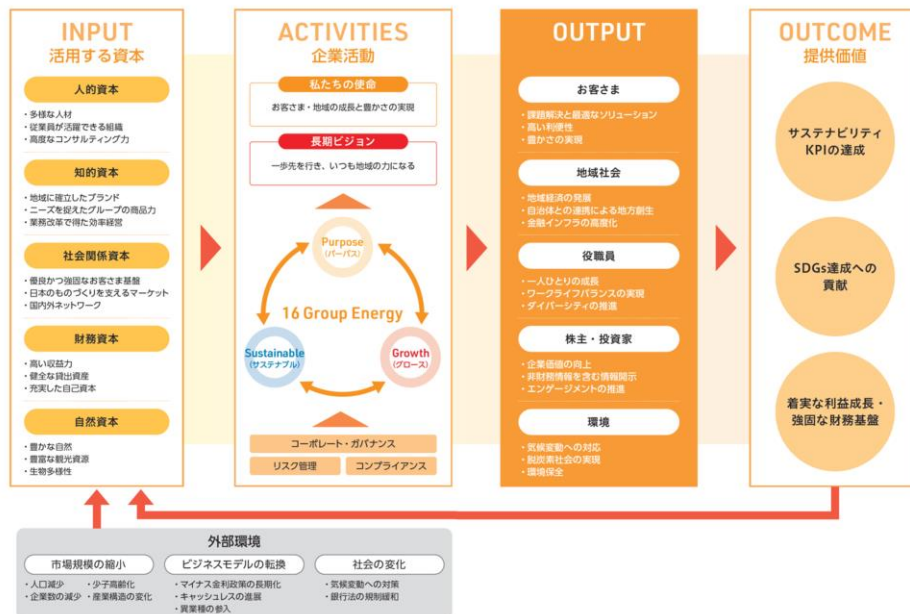
04 | 第2次中期経営計画の進捗状況

<P26. 第3部「サステナビリティへの取組み」>

- ✓ 第3部では、「サステナビリティへの取組み」について説明します。
- ✓ 27ページをご覧ください。

価値創造プロセス

- ✓ 企業活動を通じてあらゆるステークホルダーへ価値を提供し、サステナビリティの実現を目指します。



<P27. 価値創造プロセス>

- ✓ こちらは、「価値創造プロセス」です。
- ✓ 私たちの使命である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」のもと、企業活動を通じて、あらゆるステークホルダーへ価値を提供していくことで、サステナビリティの実現を目指しています。
- ✓ 28ページをご覧ください。

重点課題(マテリアリティ)への取組施策

✓ 5つの重点課題(マテリアリティ)のもと、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」に沿った様々な取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援 ● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援 ● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援  
	地域社会の持続的発展	● 快適で魅力あるまちづくり ● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造 ● 地域企業や自治体のデジタル化推進    
	環境保全と気候変動対策	● 地域企業の脱炭素経営支援 ● 環境保全・環境負荷低減への取組み ● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示    
経営 (マネジメント)	多様な人材の活躍推進	● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成 ● ワークライフバランスを実現する働き方改革 ● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり  
	ガバナンスの高度化	● コーポレート・ガバナンスの高度化 ● リスク管理・コンプライアンスの強化 ● ステークホルダーエンゲージメント 

<P28. 重点課題(マテリアリティ)への取組施策>

- ✓ こちらは、以前よりお示ししている、当社グループの5つの重点課題(マテリアリティ)と主な取組施策です。
- ✓ 29ページをご覧ください。

サステナビリティKPIの進捗状況

✓ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取り組みからいずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2024年3月実績(進捗率 (※2))	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)	(※1) 4,594億円 (1,704億円)	22.9% (21.3%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	4,637億円	84.3%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	(※1) 3.7億円	18.5%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※1) 403件	13.4%
環境保全と 気候変動対策	CO ₂ 排出量(2013年度比)	100%削減	42.7%削減	42.7%
	紙使用量(2019年度比)	50%削減	33.5%削減	67.0%
多様な人材の 活躍推進	女性管理職比率	20%	9.1%	45.5%
	有給休暇取得率	80%	54.7%	68.3%

(※1) 2022年4月からの累計値

継続的に取り組む目標

ガバナンスの 高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	8回	400%
	投資家との対話	年10回以上	30回	300%

(※2)進捗率については、「2024年3月実績/2030年度目標」で計算しています

<P29. サステナビリティKPIの進捗状況>

- ✓ 5つの重点課題(マテリアリティ)に対して、2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。
- ✓ 30ページをご覧ください。

めざす姿～VISION～と重点項目

✓ 5つの重点課題(マテリアリティ)に対しては、重点項目を中心に取り組んでおります。

2030年度までの目標

重点課題	めざす姿 ～VISION～	重点項目
地域経済の活性化	幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します	■ 地域VC・CVC投資 ■ 経営承継コンサルティング ■ 資産形成支援 ■ サステナブルファイナンス ■ 人材紹介 ■ グループ預り資産残高
地域社会の持続的発展	地域資源を活用した快適で魅力あるまちづくりや地域のデジタル化推進に取り組めます	■ 地域活性化への取組み ■ ソーシャルインパクト投資 ■ 決済ソリューション ■ 持続可能な観光地づくり ■ DX支援コンサルティング ■ キャッシュレス化
環境保全と気候変動対策	脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷低減と地域企業の脱炭素支援に取り組めます	■ 地域企業の脱炭素支援 ■ 紙使用量削減 ■ CO₂排出量削減 ■ 営業車両のHV・EV化
多様な人材の活躍推進	ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めます	■ 女性管理職の育成 ■ 男性の育児休業取得促進 ■ 有給休暇取得促進 ■ IT・DX人材の育成

継続的に取り組む目標

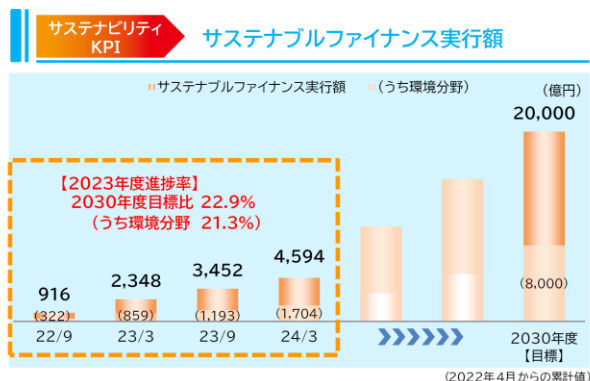
ガバナンスの高度化	ガバナンスの高度化と適切な情報開示により透明性の高い経営体制の確立に努めます	■ 第三者関与による取締役会の実効性評価 ■ 第三者関与による内部監査体制高度化の評価 ■ 危機発生時における初動対応訓練の実施 ■ 投資家との対話
-----------	--	---

<P30. めざす姿～VISION～と重点項目>

- ✓ さらには、5つの重点課題(マテリアリティ)ごとに重点項目を設定しており、次ページ以降で、活動状況について説明します。
- ✓ それでは31ページをご覧ください。

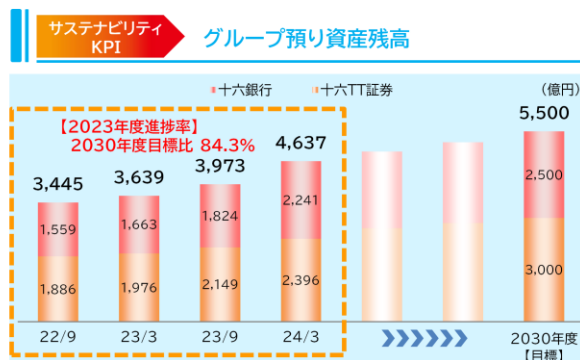
マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ✓ 2023年度のサステナブルファイナンス実行額は総額4,594億円となり、2030年度の目標比22.9%の進捗率となりました。
- ✓ 2023年度のグループ預り資産残高は4,637億円となり、2030年度の目標比84.3%の進捗率となりました。



【定義】
サステナブルファイナンス: 持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
環境分野: 環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

- 2024年3月時点で、総額4,594億円(うち環境分野1,704億円)のサステナブルファイナンスを実行し、2030年度の目標比22.9%(うち環境分野21.3%)の進捗率
- 「ポジティブインパクトファイナンス(PIF)」など、取引先のサステナブル経営の実現に資する融資商品の取扱いに注力
- 十六リースでは「脱炭素」「低炭素」などのSDGsリースの取扱いが伸長



【定義】
十六銀行: 投資信託 十六TT証券: 株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

- 2024年3月時点のグループ預り資産残高は4,637億円となり、2030年度の目標比84.3%の進捗率
- 内訳は十六銀行が2,241億円(約48%)、十六TT証券が2,396億円(約52%)
- 十六銀行においては、安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加

<P31. マテリアリティ ～地域経済の活性化～>

- ✓ 地域経済の活性化の取組みとなります。
- ✓ 左側のグラフのとおり、2023年度の「サステナブルファイナンス実行額」は総額4,594億円となり、2030年度の目標比22.9%の進捗率となりました。
- ✓ また、右側のグラフのとおり、2023年度のグループ預り資産残高は4,637億円となり、2030年度の目標比84.3%の進捗率となりました。
- ✓ 32ページをご覧ください。

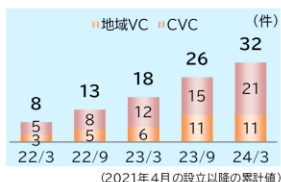
マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ✓ NOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速しています。
- ✓ NOBUNAGAサクセションでは、2023年7月の事業開始以降、経営承継コンサルティングに関して33件のアドバイザリー契約を締結しています。

地域VC・CVC投資

【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】投資状況

- 投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域に新しい価値やサービスを提案できるよう積極的に投資を展開
- 地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速



《NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ支援》

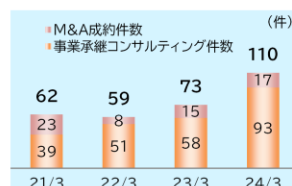
- 2024年10月の「STATION Ai」(国内最大のインキュベーター施設)開業に向け、2023年10月より月3回の相談会等を同施設内で実施し、全国から愛知県に集まる有望なスタートアップとの接点を強化
- 2024年2月、女性起業家の育成を目的とした交流イベントを開催
- 仕事と育児を両立させる知恵や、起業ノウハウなどを共有し、ビジネスチャンスにつながる女性の視点や発想を情報交換



経営承継コンサルティング

【十六銀行・NOBUNAGAサクセション】ソリューション状況

- 後継者不在などの差し迫った重要な地域課題に対し、十六銀行の経営承継支援室やNOBUNAGAサクセションの専門人材が、経営者の方々と対話を重ね、課題解決に向けて最善のソリューションを提供



《NOBUNAGAサクセションの活動》

- 2023年7月の事業開始以降、グループ内連携等により相談件数が順調に増加
- 成約件数は4組7件
- 事業承継支援により中小企業の振興に資するため、「2023年9月に岐阜市信用保証協会」、「2023年12月に名古屋信用保証協会」、「2024年2月に岐阜県山県市・山県市商工会」とそれぞれ協定を締結

相談件数	554件
(うち譲渡)	330件
(うちアドバイザリー契約)	33件



<P32. マテリアリティ ～地域経済の活性化～>

- ✓ 左側のグラフのとおり、投資専門会社のNOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速しており、設立から3年間の累計で32件、7億35百万円となりました。
- ✓ また、右側下段の表のとおり、経営承継支援を行うNOBUNAGAサクセションでは、2023年7月の事業開始以降、経営承継コンサルティングに関して33件のアドバイザリー契約を締結しています。
- ✓ 33ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ✓ 資産形成支援では投信積立の拡大に注力し、月間掛込額、契約先数は堅調に増加していることに加え、金融リテラシー教育に関する活動も積極的に実施しています。
- ✓ 2024年2月、リテール分野の強化に向けてりそなグループと協業を開始し、今後は「ファンドラップ」や「バンキングアプリ」のリリースを予定しています。

資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成に向け、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力し、投信積立の月間掛込額、契約先数は堅調に増加



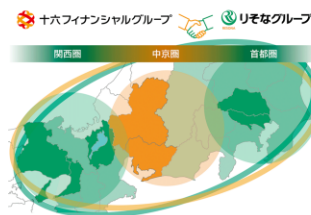
- 金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」によるセミナーを実施
- 2023年10月、小学校高学年向けの金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」を制作し、楽しみながら金融やふるさとについて学習できる場を提供

実施状況 (2024年3月末実績)	累計 開催回数	累計 受講者数
じゅうろく MONEY COLLEGE	51回	7,136名
のぶなが マネースタディ	7回	504名



りそなグループとの新たな協業

- 2024年2月、りそなHDとのリテール分野における戦略的業務提携を開始
- 優れたソリューションを保有するりそなグループの商品・サービスを活用することにより、当社の営業エリアである中京圏のお客さまに、これまで当地域にはなかった商品・サービスを、当社グループを通じて提供
- グループの中核である十六銀行のコアビジネスの深化に一層取り組んで行く



リリース予定

2024年秋 ファンドラップ



リリース予定

2025年春 バンキングアプリ



<P33. マテリアリティ ～地域経済の活性化～>

- ✓ 左側のグラフのとおり、資産形成支援では投信積立の拡大に注力し、月間掛込額、契約先数はともに堅調に増加していることに加え、下段の表のとおり、金融リテラシー教育に関する活動も積極的に実施しています。
- ✓ さらに、右側のとおり、2024年2月に、リテール分野の強化に向けてりそなグループと新たな協業を開始し、この秋には「ファンドラップ」を、来年春には「バンキングアプリ」のリリースを予定しています。
- ✓ 34ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ✓ カンダまちおこしでは、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」において、34自治体まで提携を拡大し、寄付実績は大きく伸長しています。
- ✓ 2024年5月に世界遺産の白川郷がある岐阜県白川村と協定を結び、地域活性化に向けた「財源開発」をサポートしていきます。

サステナビリティ KPI

ソーシャルインパクト投資

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）の取扱件数増加や、官公庁地域一体補助金を活用した支援の実施、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額は順調に伸長

2030年度 までの目標	20 億円
2023年度 実績	3.7 億円 (進捗率:18.5%)

【カンダまちおこし】ローカル・クラウドファンディング“OCOS”

- 2022年9月にスタートしたローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）は、プロジェクト数の増加に伴って認知度も高まり、実績は順調に拡大
- 十六銀行からの紹介も増加し、グループ間連携が活性化

累計実績(2024年3月時点)	
掲載開始数	59 件
応募購入件数	4,435 件
応募購入総額	5,929 万円

【カンダまちおこし】企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」

- 2023年10月に岐阜県より「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託、提携自治体は34自治体に増加
- 「CoLoRs」(カラーズ)を利用した寄付実績は、2024年4月末時点で104件、7,930万円と大きく伸長

累計実績(2024年4月時点)	
提携自治体	34 自治体
寄付件数	104 件
寄付額	7,930 万円

《CoLoRs 提携自治体一覧》

岐阜県・愛知県の34自治体と提携

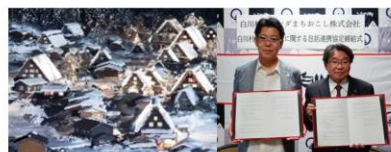
- 岐阜県
- 岐阜県内(市町村)
- 白川村・下呂市・恵那市・笠松町・美濃市・土岐市・八百津町・養老町・池田町・中津川市・瑞浪市・安八町・揖斐川町・大野町・関ヶ原町・山県市・輪之内町・垂井町・北方町・関市・多治見市・川辺町・神戸町・瑞穂市・美濃加茂市・海津市・本巣市・郡上市・御嵩町
- 愛知県内(市町村)
- 岡崎市・春日井市・日進市・稲沢市



(2024年5月時点)

【カンダまちおこし】白川村との「地域活性化に関する包括連携協定」の締結

- 2024年5月、岐阜県の白川村と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結
- 世界遺産の白川郷がある白川村は、企業誘致や産業創出、オーバーツーリズム対策など、持続可能な村づくりに向け投資を進める計画
- カンダまちおこしは、「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」などを通して、これらの事業に必要な「財源開発」をサポート



<P34. マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～>

- ✓ 地域社会の持続的発展の取組みとなります。
- ✓ カンダまちおこしでは、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」において、34自治体まで提携を拡大し、左側下段の表のとおり、寄付実績は大きく伸長しています。
- ✓ また、右側下段のとおり、2024年5月に世界遺産の白川郷がある岐阜県白川村と協定を結び、地域活性化に向けた「財源開発」をサポートしていきます。
- ✓ 35ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ✓ 十六電算デジタルサービスでは、2023年度に業務効率化などの案件を277件受注し、地域企業のDXに貢献しています。
- ✓ 十六リースでは、2024年5月にグループ連携により、地域活性化に向けたスタートアップ企業との事業共創を開始しています。

サステナビリティ KPI DX支援コンサルティング件数



(2022年4月からの累計値)

- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介や外部連携により、2023年度は277件の案件を受注

DX支援コンサルティングの案件内訳(2023年度)

業務効率化	78 件	営業力強化	13 件
インフラ	38 件	販売在庫管理	7 件
勤怠管理	36 件	会計	5 件
販路拡大	10 件	セキュリティ対策	5 件
給与	13 件	その他	72 件

キャッシュレス化

- 経費事務の効率化や電子帳簿保存法対応をお客さまへ啓蒙し、法人カード・コーポレートカードなどを提案
- 自治体や学校などキャッシュレスのニーズが見込まれる先への導入を推進



地域活性化への取組み

【十六リース】【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】連携事例

- 2024年5月、十六リースはNOBUNAGAキャピタルビレッジがCVCで投資した稼働資産のトレーラーハウスを活用したサービスを展開する「YADOKARI」と事業共創を開始
- トレーラーハウスの活用により、宿泊施設のない場所での宿泊や初期投資を抑えた店舗の実証実験、災害時の活用など地域の新しい魅力発信とBCP対策に効果を発揮

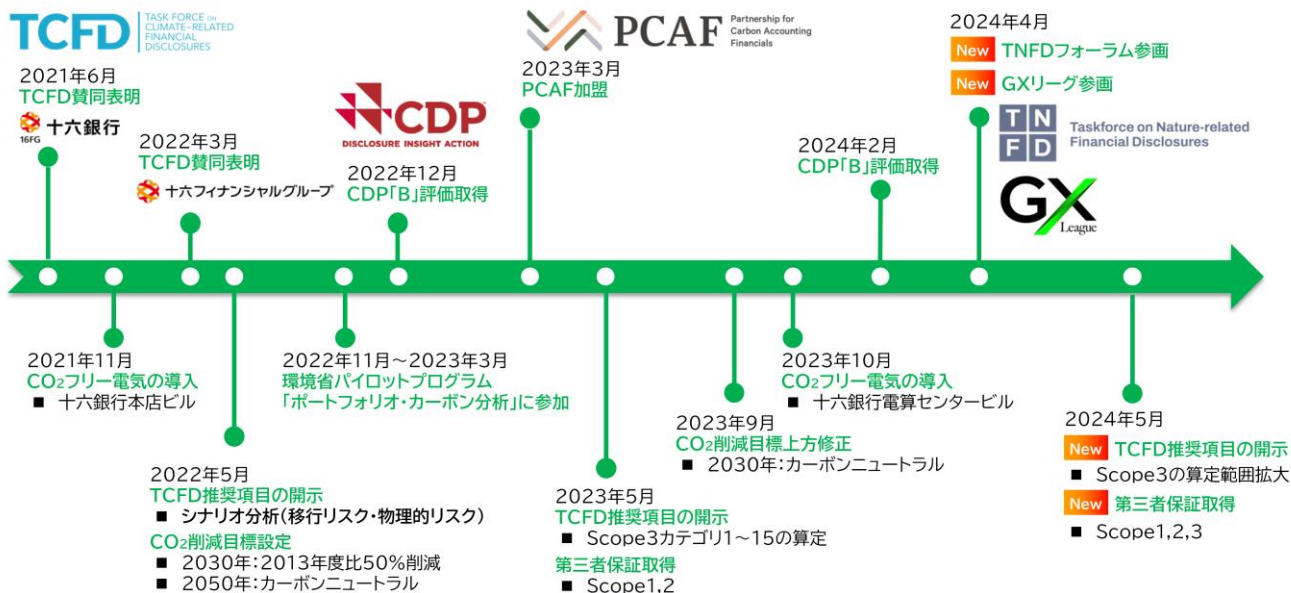


<P35. マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～>

- ✓ 左側下段の表のとおり、十六電算デジタルサービスでは、2023年度にIT・デジタル化による業務効率化などの案件を277件受注し、地域企業のDXに貢献しています。
- ✓ また、右側下段のとおり、十六リースでは、2024年5月にグループ連携により、地域活性化に向けたスタートアップ企業との事業共創を開始しています。
- ✓ 36ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

✓ 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示を進めています。

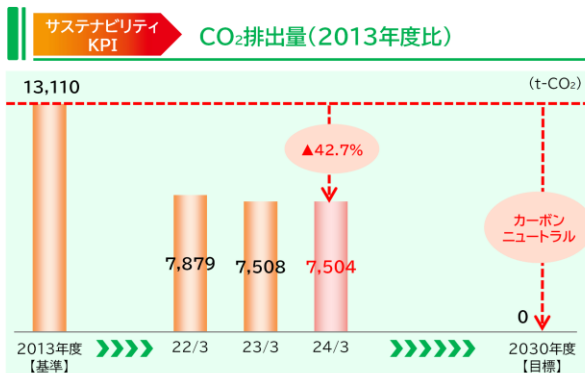


<P36. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

- ✓ 当社では、気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示を進めています。
- ✓ 2024年4月には、TNFDフォーラム、および経済産業省が主導するGXリーグに参画し、5月には、Scope3の算定範囲拡大や、Scope3までの第三者保証取得を実施しました。
- ✓ 37ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ✓ 2024年3月時点のCO₂排出量(Scope1,2)は「2013年度比で42.7%削減」し、2030年度のカーボンニュートラル達成に向け計画通りに進捗しています。



- 「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減」の目標について、2023年9月に上方修正し、「2030年度のカーボンニュートラル達成」に前倒し
- 2023年10月より電算センタービルにCO₂フリー電気を導入したことにより、2023年3月時点のCO₂排出量(Scope1, 2)は、基準とする2013年度比で42.7%削減
- 建物空調設備の更新やLED化は継続的に実施

指標と目標

CO₂排出量

当社グループでは、自社のCO₂排出量(Scope1,2)に加え、サプライチェーンにおける排出量(Scope3)についても算定しています。

計測項目		CO ₂ 排出量(t-CO ₂) (速報値)
Scope1	直接排出	1,351
Scope2	間接排出	6,153
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	14,761
	カテゴリ2 資本財	7,199
	カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,468
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	1,857
	カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	50
	カテゴリ6 出張	236
	カテゴリ7 雇用者の通勤	2,940
	カテゴリ13 リース資産(下流)	428
	カテゴリ15 投資(上場株式・社債)	353,201
投資(事業性融資)		3,153,964

投融資先の排出量(Scope3 カテゴリ15)については、PCAFスタンダードの計測手法を活用しています。また、2023年度より、事業性融資に加え、上場株式と社債について算定を実施しました。

<P37. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

- ✓ 環境保全と気候変動対策の取組みとなります。
- ✓ 2024年3月時点のCO₂排出量は、スライド左側のとおり、「2013年対比で42.7%削減」し、2030年度のカーボンニュートラル達成に向け計画通りに進捗しています。
- ✓ 38ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ✓ 紙使用量の削減は、ロツスキャナの導入やGoogle Workspace(GWS)活用による業務のデジタル化により、2019年度比で33.5%削減しています。
- ✓ 2024年3月時点における全営業車両に占めるHV・EV車の割合は、12.6%に上昇しています。

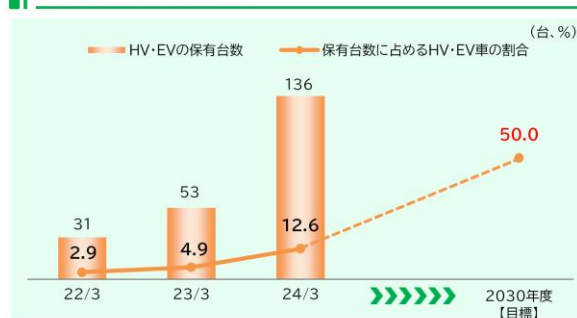
サステナビリティ KPI

紙使用量(2019年度比)



- ロツスキャナ導入による決算書類のコピー削減、オペレーション内容打ち返しの削減
- Google Workspace(GWS)導入による業務のデジタル化を実施
- FAX廃止による各種管理簿や引継書などをGWSへ移行
- 2023年度の紙使用量は、基準とする2019年度比で33.5%の削減

営業車両のHV・EV化



- 2022年10月以降、カローラHVやヤリスHV、アルトHVなどの導入を開始
- 2030年度に営業車両の50%をHV・EV車にすることを目標しており、2023年度は、ガソリン車からEV・HV車へ83台の入替えを実施
- 本格的に導入開始から約1年半が経過し、2024年3月時点におけるHV・EV車の所有台数が136台となり、全1,073台に占める割合は12.6%に上昇

<P38. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

- ✓ 当社グループの「紙使用量」は、ロツスキャナの導入やGoogle Workspace(GWS)活用による業務のデジタル化により、2019年度比で33.5%削減しています。
- ✓ また、右側のとおり、2024年3月時点における全営業車両に占めるHV・EV車の割合は、12.6%に上昇しています。
- ✓ 39ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ✓ 脱炭素支援メニューの拡充や脱炭素コンサルティングの強化により、地域企業の温室効果ガス排出量の算定・削減目標設定などの支援実績は大きく増加しています。
- ✓ こうした取組みを評価いただき、2024年3月に、21世紀金融行動原則の「2023年度最優良取組事例 環境大臣賞(地域部門)」を受賞しました。

地域企業の脱炭素支援

【十六銀行】お取引先の脱炭素経営に向けた支援

- 地域企業の温室効果ガス排出量の算定・削減目標設定などについて積極的な支援を実施しており、脱炭素コンサルティング「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」の累計取扱件数は200件超
- この脱炭素コンサルティングを通じて「SBT認定」を取得した企業も大幅に増加

取扱実績	2021年度	2022年度	2023年度
カーボンニュートラルナビゲーター	47 件	91 件	79 件
SBT認定支援	2 件	43 件	109 件

※ SBT(Science Based Targets)とは、パリ協定が求める水準と整合した企業の中長期の温室効果ガス排出量削減目標であり、自社で設定した基準年度に対して一定水準での削減を約束するもの

- 2023年8月には、継続的に正確な温室効果ガス排出量を算定するシステム「トリアネットゼロ」の提供を開始し、気候移行計画の立案、削減実行などを支援

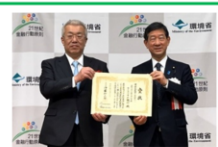
トリアネットゼロ契約件数(2023年度)	161件
----------------------	------

- 2024年3月には、「カーボン・オフセット認証取得支援」を開始し、お客さまが製造・販売する製品について、温室効果ガス排出量の算定やオフセットに関するコンサルティングを強化

《21世紀金融行動原則》

2023年度 環境大臣賞(地域部門)を受賞

- こうした取組みが評価され、2024年3月に、21世紀金融行動原則の「2023年度最優良取組事例 環境大臣賞(地域部門)」を受賞



【十六リース】「カーボンニュートラルプログラム」によるワンストップ支援

- 地銀系リース会社としては初めての「カーボンニュートラルプログラム」により、「CO₂排出量の可視化 ⇒ 省エネ・創エネ・燃料転化によるCO₂排出量の削減 ⇒ 削減しきれないCO₂のオフセット」をワンストップで支援
- 2023年12月より、東京証券取引所の「カーボン・クレジット市場」に参加

TNFDフォーラム・GXリーグへの参画

- 2024年4月、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD)の取組みに賛同し、TNFDフォーラムに参画
- 2024年4月、経済産業省のGX(Green Transformation)リーグ基本構想に賛同し、産・官・学・金でカーボンニュートラルをめざすGXリーグに参画



<P39. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

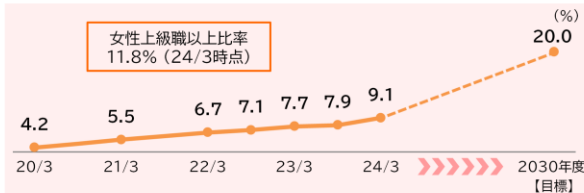
- ✓ 左側の表のとおり、脱炭素支援メニューの拡充や脱炭素コンサルティングの強化により、地域企業の温室効果ガス排出量の算定・削減目標設定などの支援実績は大きく増加しています。
- ✓ こうした取組みを評価いただき、2024年3月に、21世紀金融行動原則の「2023年度最優良取組事例 環境大臣賞(地域部門)」を受賞しました。
- ✓ 40ページをご覧ください。

マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ✓ 2023年度の女性管理職比率は、前期比1.4ポイント上昇し、9.1%となりました。
- ✓ ワークライフバランスを促進し、2023年度の有給休暇取得率は54.7%となりました。

サステナビリティ KPI 女性管理職比率

- 管理職への女性登用を積極的に行い、女性管理職比率は9.1%に向上
- 将来、管理職への登用が期待される女性上級職の人材育成も計画的に実施
- 2024年6月20日付にて、プロパーの女性を取締役執行役員に起用する予定（東海地区の地域金融機関で初）



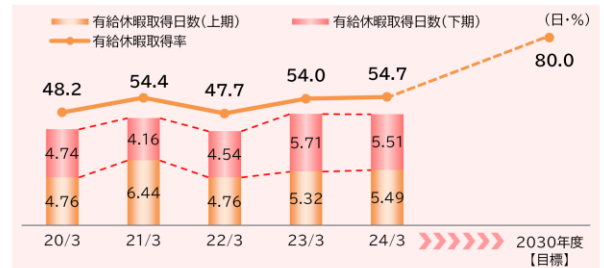
IT・DX人材の育成

- ITの基礎的知識習得を目的として、全社員がITパスポート試験に取り組む
- 研修の充実や奨励金、外部講座の開講など上位資格の習得を支援

	合格者数	うち2023年度中 (2024年3月末時点)
ITパスポート試験	1,031名	351名
上位デジタル資格	147名	62名

サステナビリティ KPI 有給休暇取得率

- ワークライフバランスを実現する働き方改革の一つとして、有給休暇取得率80%を目指す
- 2023年度の有給休暇取得率は54.7%となり、取得日数は11.0日で推移



男性の育児休業取得促進

- 男性の育児参画を目的とした「配偶者出産休暇制度」は2017年の導入以降、利用率90%以上を維持
- 育児に関する休職・休暇制度の認知度向上のため、人事部門から対象者への案内や社内イントラによる発信を実施

<P40. マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～>

- ✓ 多様な人材の活躍推進の取組みとなります。
- ✓ 左側のグラフのとおり、2023年度の女性管理職比率は、前期比1.4ポイント上昇し、9.1%となりました。
- ✓ また、この6月には、当社初のプロパーの女性取締役を起用します。
- ✓ 41ページをご覧ください。

マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ✓ 人的資本経営を実践していくうえで優秀な人材の確保に注力しており、2025年度の新卒採用予定者数は150名を計画しています。
- ✓ エンゲージメント向上に向けた取組みとして、2年連続の初任給引き上げ、および賃上げの実施を決定しています。

人的資本投資

《新卒採用活動》

- 2025年度の新卒採用予定者数は、2024年度の126名を上回る150名を計画

	2024年度 実績	2025年度 計画
新卒採用数	126名	150名

《ジョブリターン制度》

- 新人事制度導入時に募集を開始した「ジョブリターン制度」に対して、システム部門に1名、営業店に1名応募があり採用予定

《地域別パートナー交流会》

- 取引先に勤務する元社員および在籍出向者との情報交換を目的とした「地域別パートナー交流会」を2023年12月から2024年3月にかけて計5回開催し、アルムナイ(退職者)ネットワークを構築

	開催回数	累計参加者数
開催実績(2023年12月～2024年3月)	5回	181名

《リテンション制度》

- 2023年4月より制度のさらなる充実をはかっており、2023年度は104名が育児短時間勤務制度を利用

エンゲージメント向上に向けた取組み

《初任給の引き上げ》

- 地域に根差し、地域のために能力を最大限発揮できる多様な人材の確保を目的に、2024年度の新入社員より初任給の引き上げを実施(実施日 2024年7月1日)

	現行	引き上げ後
大学卒・大学院卒	230,000円	260,000円

《賃上げ》

- 社員一人ひとりの意欲とチャレンジに報いる処遇を実現するとともに、物価上昇への対応を両立することを目的として、平均4.5%のベースアップを実施
- 定期昇給と合わせて平均5.2%の賃上げを実施

ベースアップ	+	定期昇給	→	平均 5.2% の賃上げ
平均 +4.5%		平均 +0.7%		

(実施日 2024年7月1日)

- ベースアップについては、1982年に実施した4.9%以来、当社として42年ぶりの高い水準
- 若年層は最大13%の賃上げ率、シニア層は平均9.2%の賃上げ率とし、モチベーションの向上を促進

<P41. マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～>

- ✓ 人的資本経営を実践していくうえで優秀な人材の確保に注力しており、左側上段の表のとおり、2025年度の新卒採用予定者数は150名を計画しています。
- ✓ また、右側のとおり、エンゲージメント向上に向けた取組みとして、2年連続の初任給引き上げ、および賃上げの実施を決定しています。
- ✓ こうした取り組みもあり、若年層の自己都合退職者数は減少しています。
- ✓ 42ページをご覧ください。

マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ✓ 社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を積極的に配置しています。
- ✓ 地域のために能力を最大限発揮できる人材の育成などに注力し、年間研修費用や年間研修時間、研修参加人数のいずれも伸長しています。

人的リソースの活用

- 地域のために自律してチャレンジする社員を戦略的にサポートしており、一人ひとりの考えや個性を踏まえ、最適な人員配置を実施

《キャリアチャレンジ制度》

- 社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を配置
- 2023年度は128名から応募があり、14名を希望職務に配置
- 選外とした社員についても、面接等で把握した想いや得意分野を踏まえ、重要なポジションに戦略的に配置

2021～2022年度	2023年度
150名	128名

- 特に、最近の新会社設立前には、10名程度の定員に対し5～8倍の応募実績
 - ・ 十六電算デジタルサービス(2022年3月設立) ⇒ 応募者数 48名
 - ・ カンダまちおこし(2022年4月設立) ⇒ 応募者数 83名
 - ・ NOBUNAGAサクセッション(2023年7月設立) ⇒ 応募者数 61名

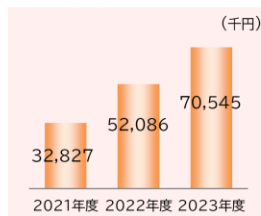
《エキスパート制度》

- キャリアの多様化および専門人材の育成をはかるため、2024年度よりエキスパート制度の運用を開始し、44名から応募

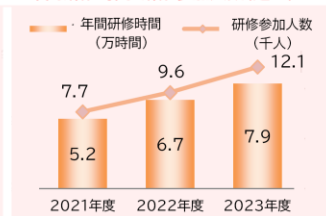
人材育成

- 地域のために能力を最大限発揮できる人材の育成や、お客さまとの信頼関係を構築できる人材の育成などに注力
- 年間研修費用、年間研修時間(延べ)、研修参加人数(延べ)のいずれも伸長

《年間研修費用》



《年間研修時間・研修参加人数(延べ)》



《資格取得奨励金制度の拡充》

- 「資産形成コンサルタント」、「貸金業務取扱主任者」、「炭素会計アドバイザー3級」を対象資格として追加
- 「炭素会計アドバイザー3級」については、500名の取得を目指す
- 専門人材の育成に努めるべく、高難易度の資格・検定試験である「税理士」、「中小企業診断士」、「証券アナリスト」、「FP(1級)」、「CFP」については、奨励金額を増額

<P42. マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～>

- ✓ 人的リソースの活用につきまして、左側のとおり、社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を積極的に配置しています。
- ✓ また、右側のとおり、地域のために能力を最大限発揮できる人材の育成などに注力しており、年間研修費用や年間研修時間、研修参加人数はいずれも伸長しています。
- ✓ 43ページをご覧ください。

マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

- ✓ 2023年度中に「危機発生時における初動対応訓練」8回(進捗率:400%)および「投資家との対話」30回(進捗率:300%)を実施しました。
- ✓ 国内外において人権への意識が高まるなか、企業の事業活動における人権尊重の取組みを推進するため、2024年3月に「人権方針」を制定しました。

サステナビリティ KPI 危機発生時における初動対応訓練の実施

- 年2回以上の目標に対し、2023年度は「8回の初動対応訓練」を実施

継続的に取り組む目標	年 2 回以上
2023年度実績	8 回(進捗率:400%)
実施内容	風水害想定・地震想定BCP訓練 サイバー攻撃演習 など

サステナビリティ KPI 投資家との対話

- 年10回以上の目標に対し、2023年度は「30回の対話」を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10 回以上
2023年度実績	30 回(進捗率:300%)

人権方針の制定および各種方針の制定・改定

- 国内外において人権への意識が高まるなか、企業の事業活動における人権尊重の取組みを推進するため、2024年3月に「人権方針」を制定
- 持続可能な社会の実現に向け「調達方針」を制定、また、経営管理態勢の構築、社会からの信頼確立に向け「倫理方針」および「投融資方針」を改定

第三者関与による取締役会の実効性評価

- 2023年度は、外部機関による助言を得てアンケート形式にて実施
- アンケートの分析・評価の結果から、当社の取締役会は適切に運営され、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認

第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス(取締役の主なスキル・経験等)

	氏名	現在の当社における地位等	企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監査委員でない取締役	村瀬 幸雄	代表取締役会長	●	●	●	●	●	●	●
	池田 直樹	代表取締役社長	●	●	●	●	●	●	●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役専務執行役員	●	●				●	●
	尾藤 喜昭	取締役常務執行役員	●	●		●			
	太田 裕之	取締役	●	●	●		●		
	伊藤 聡子	取締役(社外)						●	●
	上田 泰史	取締役(社外)	●	●		●			
	石川 直彦	取締役	●	●					
	石原 真二	取締役(社外)				●	●		
ある取締役	柘植 里恵	取締役(社外)			●				●

<P43. マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～>

- ✓ ガバナンスの高度化の取組みとなります。
- ✓ 2023年度中に「危機発生時における初動対応訓練」を8回、「投資家との対話」を30回行い、いずれも目標を大きく上回りました。
- ✓ また、左側下段のとおり、国内外において人権への意識が高まるなか、企業の事業活動における人権尊重の取組みを推進するため、2024年3月に「人権方針」を制定しました。
- ✓ 第3部「サステナビリティへの取組み」の説明は以上となります。
- ✓ 続きまして、44ページをご覧ください。

Agenda

01 | 2023年度 決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

03 | サステナビリティへの取組み

04 | 第2次中期経営計画の進捗状況

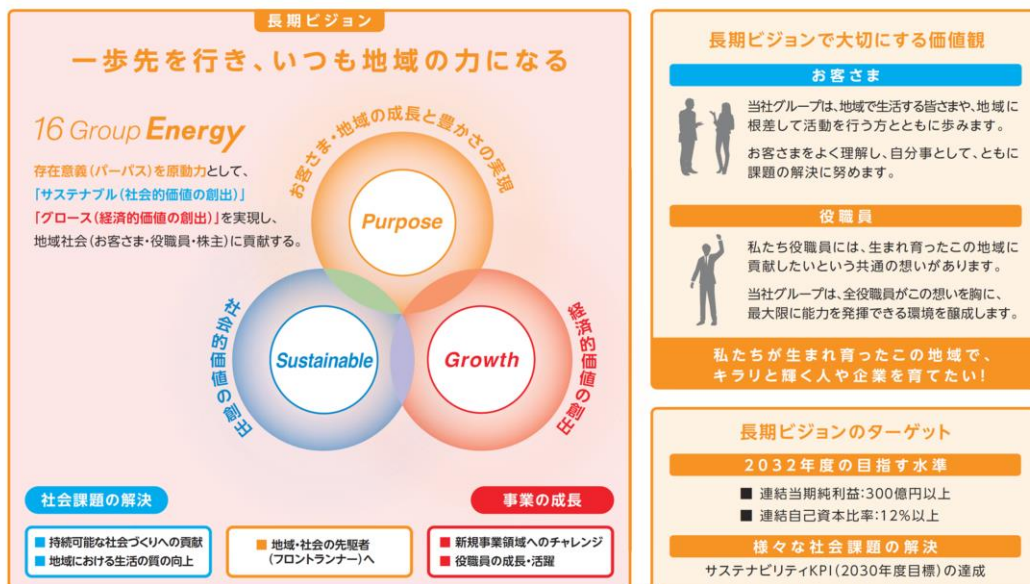
<P44. 第4部「第2次中期経営計画の進捗状況」>

- ✓ 第4部では、「第2次中期経営計画の進捗状況」について説明します。
- ✓ 少し飛びまして、47ページをご覧ください。

長期ビジョンの概要図

- ✓ 社会課題の解決と、企業としての持続的な成長や企業価値向上の両立を目指します。

<長期ビジョン「16Vision-10」(2023年4月～2033年3月)の概要図>



<P45. 長期ビジョンの概要図>

第2次中期経営計画の概要図

✓「スピード感のある変革に挑戦し、新たな価値を創造する5年間」として、第2次中期経営計画の4つの基本戦略に取り組みました。

第2次中期経営計画
(2023年4月～2028年3月)

一歩先を行き、いつも地域の力になる ～1st stage～
スピード感のある変革に挑戦し、新たな価値を創造する5年間



<P46. 第2次中期経営計画の概要図>

トランスフォーメーション戦略

✓ あらゆる業務をデジタル化するとともに、全社員の創造力を高め、グループの生産性最大化を実現していきます。

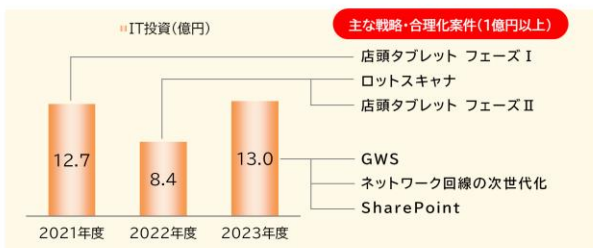
業務効率化に向けた取り組み

PICK UP

- DX推進に向けたソフトバンクの全面協力により、2023年9月に十六銀行において新たなグループウェアの「Google Workspace(GWS)」を導入
- 2024年3月にはグループ全11社のグループウェアを統一し、コミュニケーションの刷新を通じた「真の変革」に挑戦
- 今後、スマートフォンへ利用を拡大し、外出先や移動中などリモートからの利用や隙間時間を活用し機動力のある働き方を実現(2024年夏予定)
- 2024年度より、新入社員全員にタブレット型じゅうろくネットパソコンを配付し、完全ペーパーレスの新入社員研修を実現

IT投資の推移

- 店頭タブレット、ロットスキャナ、GWS等の生産性最大化に向けたIT投資の実施に加え、今後はバンキングアプリ等への投資を計画



【十六銀行】デジタル化の加速による業務量の削減

- 業務・チャネル変革を推進し、デジタル化・ペーパーレス化に注力
- 店頭タブレットの対象メニュー拡大や、ロットスキャナを活用した融資業務の本部集中拡大などにより、営業店業務を効率化
- GWSの導入も業務量の削減に寄与



【十六銀行】1人あたりコア業務純益

- デジタル化の推進により生産性は向上



<P47. トランスフォーメーション戦略>

- ✓ 4つの基本戦略のうち、まずトランスフォーメーション戦略では、あらゆる業務をデジタル化するとともに、全社員の創造力を高め、グループの生産性最大化を実現していきます。
- ✓ DX推進に向けたソフトバンクの全面協力により、2023年9月に十六銀行において新たなグループウェアの「Google Workspace(GWS)」を導入しました。
- ✓ また、2024年3月にはグループ全11社のグループウェアを統一し、コミュニケーションの刷新を通じた「真の変革」に挑戦してまいります。
- ✓ さらには、店頭タブレットやロットスキャナ、GWS等の生産性最大化に向けたIT投資の実施に加え、今後はバンキングアプリ等への投資を計画しています。
- ✓ 48ページをご覧ください。

ヒューマンイノベーション戦略

✓ 全社員のモチベーションアップやスキル向上に資する取組みを実行し、一人ひとりが自立的かつ最大限に活躍できる組織環境を整備していきます。

新人事制度の浸透

PICK UP

- 新人事制度における新たな評価体系である「基本能力レビュー」および「ダイバーシティレビュー」について、振り返りを実施
- 仕事、プライベートを問わずダイバーシティの観点から活躍する社員を上司へのインタビューも交えて紹介する「サステナ通信：ダイバーシティ・インタビュー」を社内で展開
- 臨店を行い、制度の定着度を測定
- 多様な人材の活躍推進を目的に新設した「エキスパート制度」の運用を開始

異業種との人事交流

- 外部の専門的な知識等を取り入れ、当社のノウハウとの融合を図るべく、異業種との人事交流を実施

時期	内容
2023年4月	ソフトバンクから3名の人材を受入れ (2022年5月に受け入れた社員と合わせ5名)
2023年10月	東海東京フィナンシャル・ホールディングスから2名の人材を受入れ
2024年4月	東海東京フィナンシャル・ホールディングスへ2名の人材を派遣 STATION Aiiに1名の人材を派遣



東海東京フィナンシャル・ホールディングス
SoftBank

社長・頭取による若手社員とのミーティング

PICK UP

サステナミーティングの実施

2022年度	2023年度
12回	15回

- 2022年8月より、「サステナミーティング」を定期的で開催
- 2023年度までの累計で27回開催、157名が参加
- 長期ビジョンの実現のためには、社員一人ひとりが「働きがい」を持ってモチベーション高く、業務に取り組んでいくことが大切であり、社員一人ひとりの本音をしっかりと聴くことを重視するため、毎回5、6名のごく少人数で実施



奨学金返還支援制度の新設

- 2024年5月、従業員のフィナンシャル・ウェルネス（経済的な面での幸福度）を高める観点から、福利厚生の一環として、奨学金借換資金を無利子で融資する「奨学金返還支援制度」を新設

<P48. ヒューマンイノベーション戦略>

- ✓ 続いて、ヒューマンイノベーション戦略では、新人事制度を中心に全社員のモチベーションアップやスキル向上に資する取組みを実行し、一人ひとりが自立的かつ最大限に活躍できる組織環境を整備していきます。
- ✓ また、ソフトバンクや東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの人事交流により、外部の専門的な知識等を取り入れ、当社のノウハウとの融合を図っています。
- ✓ さらには、社員一人ひとりが「働きがい」を持って、モチベーション高く業務に取り組めるよう、社長・頭取自ら若手社員の本音を聴く「サステナミーティング」を開催しています。2022年8月より、毎回5・6名の少人数制で実施しており、2023年度までの累計で27回開催、157名が参加しています。
- ✓ 49ページをご覧ください。

マーケットインアプローチ戦略

✓ コアビジネスの深化に加え、グループ機能の最大限の発揮や社会的ニーズを捉えた新規事業領域の拡大により、お客さまや地域の多様なニーズにお応えしていきます。

りそなホールディングスとの戦略的業務提携

PICK UP

- 2024年2月、りそなHDとのリテール分野における戦略的業務提携を開始
- リアル領域とデジタル領域の両面で協力して、情報・ノウハウを相互に活用し、新たなリテールバンキングのあるべき姿に向け協働
- 本提携は、当社グループの中核である十六銀行において、「コアビジネスの真価を発揮」していくうえでのリテール戦略の柱



十六フィナンシャルグループ りそなグループ

スタートアップとの協業事例

- NOBUNAGAキャピタルビルレッジが連携している「ナッジカード」(東海エリアの推し活クレカの発行)について、グループ連携を活性化

十六カードとGIFUSHOとの協定締結

- 2024年2月、十六カードとGIFUSHOが協定を締結し、GIFUSHOを運営する岐阜県立岐阜商業高等学校の生徒が、より魅力的な商品を開発・販売できるよう協力
- 地域におけるキャッシュレス浸透という社会的価値の創出とともに、若年層顧客の新規獲得に寄与



新NISAとオリジナル投資信託ファンド

- 「新NISA」キャンペーン等を実施し、NISA口座拡大に向けた取組みを推進
- 2024年1月、十六FG(十六銀行・十六TT証券)オリジナルとなる新NISA対象ファンド「岐阜・愛知地域応援ファンド(愛称:ノブナガファンド)」の販売を開始



人材紹介による課題解決

- 十六総合研究所にて2019年4月に人材紹介業務に参入して以来、過去最高となる成約人数を達成
- 人材紹介に加え、新入社員向けのセミナーや人事制度構築支援コンサルなどを複合的に展開することで、お客さまの人事面を支援



<P49. マーケットインアプローチ戦略>

- ✓ マーケットインアプローチ戦略では、コアビジネスの深化に加え、グループ機能の最大限の発揮や社会的ニーズを捉えた新規事業領域の拡大により、お客さまや地域の多様なニーズにお応えしていきます。
- ✓ りそなHDとのリテール分野における戦略的業務提携につきましては、ファンドラップ、バンキングアプリに続く新たな施策を実施してまいります。
- ✓ また、十六銀行および十六TT証券では、2024年1月に、地元企業を投資対象としてファンド資金の一部を「岐阜県・愛知県の未来づくり」のために寄付するオリジナルファンド「ノブナガファンド」を販売開始するなど、NISA口座拡大に向けた取組みを積極的に推進しています。
- ✓ 50ページをご覧ください。

地域プロデュース戦略

✓ グループが持つ幅広い事業領域を最大限に活かし、当社グループが中心となって地域経済の活性化や地域社会の持続的発展に貢献していきます。

新本部「16FGオフィス&パーク」

PICK UP

- グループ経営理念の実現に向けて、十六銀行が創立150周年を迎える節目の年となる2027年に新たな本部ビルの建設を計画
- グループ一体でのビジネス推進体制に向け本部機能を集約
- 「美しく居心地の良い共有空間」と「時代を先取りしたワークプレイス」を備えた拠点を整備することで、中心市街地の魅力と回遊性の向上を目指す
- 岐阜市が掲げる「持続可能なまちの実現に向けた、活力の源となるにぎわいをつなぎ、にぎわいづくりを支える空間の形成」の実現



岐阜県指定金融機関

- 2024年3月の岐阜県議会において、2025年4月から2030年3月までの5年間で、十六銀行が岐阜県の指定金融機関を務めることが決定
- 岐阜県の事務効率化や県民サービスの利便性向上に貢献

岐阜県美濃市との連携

令和5年度官民連携優良事例 内閣府地方創生推進事務局局長賞を受賞

- 十六銀行が美濃市などとともに取り組んだ「歴史的資源を活用した古民家再生事業の取組み」が、内閣府の地方創生SDGs官民連携取組事例の最も優れた取組みに選定され、「内閣府地方創生推進事務局局長賞」を受賞
- 歴史的な資源である「うだつの上がる町並み」や「本美濃紙」などを活用しながら古民家再生事業を行い、地域の空き家問題の解決と新たな観光需要を創出
- 同時に、当社ネットワークを活かし「保育園留学[®]」という独自サービスを提供し、大都市圏から美濃市に留学する園児の親にコワーキングスペースを提供



女性プロジェクトチームによる地域貢献活動

- 「16FGオフィス&パーク」により岐阜市中心部の盛り上がり期待されているなか、継続的に盛り上げていくため、女性の意見をもとにイベントを企画
- 2020年2月より活動を開始した、女性社員で結成するプロジェクトチーム(Jewelita)による活動

第1・2弾	テーマ	出店数
2024年1月	美と健康のマルシェ	9事業者
2024年3月	親と子のアート	8事業者

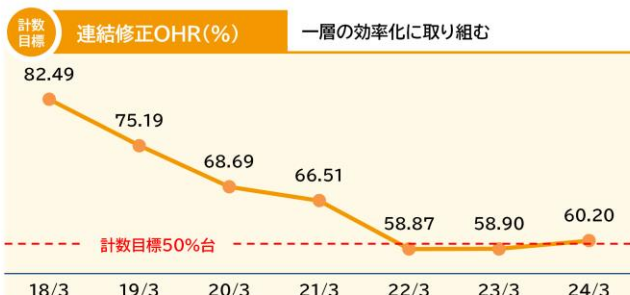
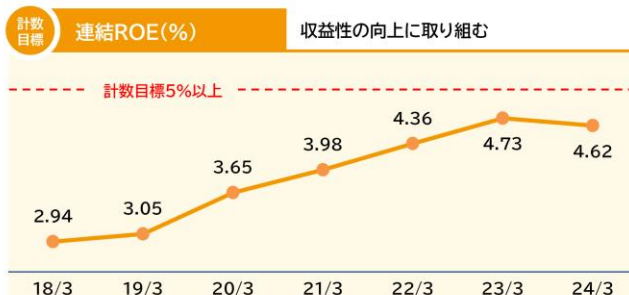


<P50. 地域プロデュース戦略>

- ✓ 最後に、地域プロデュース戦略では、グループが持つ幅広い事業領域を最大限に活かし、当社グループが中心となって地域経済の活性化や地域社会の持続的発展に貢献していきます。
- ✓ 十六銀行が創立150周年を迎える節目の年となる2027年に新たな本部ビルの建設を計画しており、グループ一体でのビジネス推進体制に向け本部機能を集約します。「美しく居心地の良い共有空間」と「時代を先取りしたワークプレイス」を備えた拠点を整備することで、中心市街地の魅力と回遊性の向上を目指してまいります。
- ✓ 右側上段の、十六銀行が美濃市などとともに取り組んだ「歴史的資源を活用した古民家再生事業の取組み」が、内閣府の地方創生SDGs官民連携取組事例の最も優れた取組みに選定され、「内閣府地方創生推進事務局局長賞」を受賞しました。
- ✓ 51ページをご覧ください。

第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

✓ 第2次中期経営計画の4つの基本戦略のもと、グループの収益性・効率性・健全性の向上に取り組んでいます。



<P51. 第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況>

- ✓ 以上の第2次中期経営計画の「4つの基本戦略」のもとグループの成長を加速させることで、計数目標達成に向けて、「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指してまいります。

大好きなこの街の
未来をつくろう。



<P52. 最終ページ>

- ✓ 引き続き、十六フィナンシャルグループにご注目いただきますとともに、多くのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
- ✓ 以上をもちまして、私からの説明を終わります。ご清聴、ありがとうございました。

以 上

- ◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL:058-266-2511

FAX:058-262-2531

E-mail:16kouhou@juroku.co.jp